

- 10月の米小売売上高は前月比+0.3%と、市場予想を上回った。前年同月比の伸びは足もとで一服も、小売売上高は総じて堅調さが継続しているとみられる。
- 15日の米国市場では、主要株価指数が過去最高値を更新し、NYダウは初めて28,000ドルを超えた。総じて堅調な米国の個人消費などを背景に、当面、米国株は堅調さが継続すると思われる。

米小売売上高は2カ月ぶりのプラス

15日に発表された10月の米小売売上高は前月比+0.3%と、市場予想の同+0.2%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回りました。前月分は同-0.3%と、7カ月ぶりにマイナスでした。

内訳をみると、オンライン小売が同+0.9%と、前月の同+0.2%から伸びが加速しました。また、ガソリンスタンドや自動車・同部品、食品などは前月のマイナスからプラスに転じました。一方、家具は2018年5月以来、1年5カ月ぶりの減少率を記録したほか、衣料品や家電製品などがマイナスに転じるなど、全体としては、まちまちの内容でした。このほか、振れの大きい自動車・同部品とガソリンスタンド、建設資材、飲食サービスを除いた、いわゆる「コア売上高」は同+0.3%と、市場予想と一致しました。

小売売上高は総じて堅調さが継続か

小売売上高の前年同月比の伸びは+3.1%と、5月以来の低い伸びにとどまりました。前年同月比の伸びは8月と9月は4%台へ加速しましたが、足もとで一服するかたちとなりました。

ただし、前年の2018年10月が前後の月と比較して高い伸びを記録したことも一服の要因として考えられることなどから、小売売上高は総じて堅調さが継続しているとみられます。

個人消費などを背景に米国株は堅調さが継続か

15日の米国市場では、小売売上高の発表後に株価指数先物が買われました。その後は、米中貿易協議が進展するとの期待を背景に主要株価指数が過去最高値を更新し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は初めて28,000ドルを超える動きとなりました。

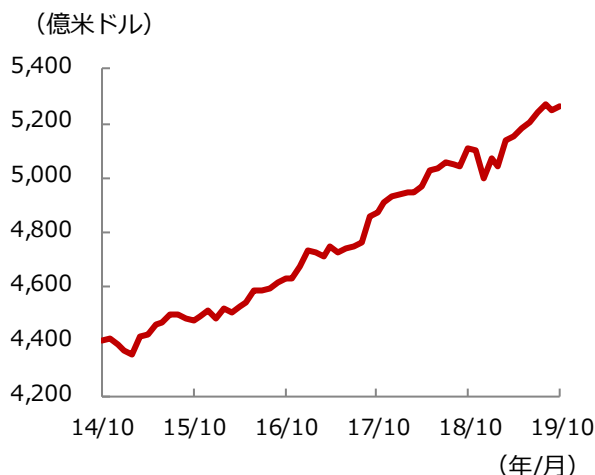
今後も米中貿易協議の成り行きや、株価上昇に伴い過熱感が生じる可能性などには留意が必要です。

しかし、総じて堅調な米国の個人消費などを背景に、当面、米国株は堅調さが継続すると思われます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

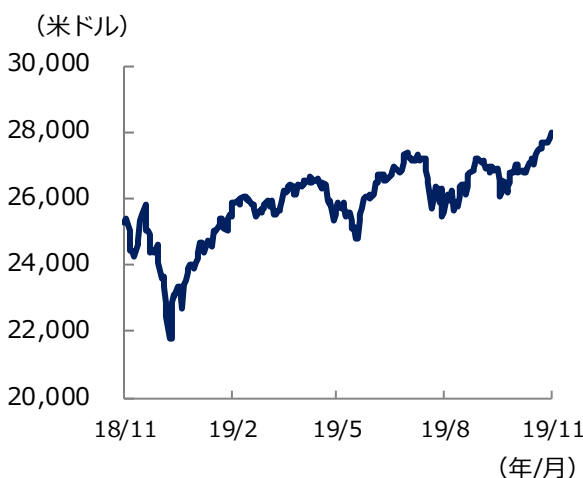
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米小売売上高の推移



※期間：2014年10月～2019年10月（月次）
年率換算、季節調整済み

NYダウの推移



※期間：2018年11月15日～2019年11月15日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。